

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	20,380,181	19,212,706	実質収支比率	0.7	0.6		
市町村名		綾部市		地方交付税種地	1~2		財源超過	×	歳入歳出差引	20,303,410	19,140,660	経常収支比率	91.7	90.4		
							首都	×	歳入歳出超すべき財源	76,771	72,046	(※1)	(92.3)	(91.8)		
							近畿	○	実質収支	8,858	15,722	標準財政規模	10,254,069	10,066,113		
										67,913	56,324	財政力指数	0.48	0.48		
人口		令和2年国調(人)	31,846	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	11,589	9,868	公債費負担比率	9.7	10.9		
		平成27年国調(人)	33,821				過疎	○	積立金	255,855	145,312	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-5.8				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	31,526 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0<td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0 <td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	0 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	30,816 <th>1,160</th> <th>1,481</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>267,444</td> <td>155,180<th>実質公債費比率</th><td>10.3</td><td>10.4</td></td>		1,160	1,481	指数表選定	○	実質単年度収支	267,444	155,180 <th>実質公債費比率</th> <td>10.3</td> <td>10.4</td>	実質公債費比率	10.3	10.4		
		令05.01.01(人)	31,959 <th rowspan="2">第1次</th> <th>7.7</th> <th>9.3</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>95.7</td> <td>97.9</td>	第1次	7.7	9.3					将来負担比率	95.7	97.9			
		うち日本人(人)	31,346 <th>4,857</th> <th>4,932</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		4,857	4,932										
		増減率 (％)	-1.4 <th rowspan="2">第2次</th> <th>32.2</th> <th>31.0</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	第2次	32.2	31.0										
		うち日本人(人)	-1.7 <th>9,085</th> <th>9,522</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		9,085	9,522										
		面積 (km ²)	347.10 <th rowspan="3">第3次</th> <th>60.2</th> <th>59.8</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	第3次	60.2	59.8										
人口密度 (人/km ²)	92															
世帯数 (世帯)	13,735															
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	14,841,922 13,812,044	14,130,833 13,195,282	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	8,800		一般職員	342	1,078,668	3,154	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	9,169,695	7,950,963					
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	59	177,118	3,002	債務負担行為額 (支出予定額)	3,201,500	2,164,393					
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	10	33,830	3,383	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,500		教育公務員	9	32,443	3,605	土地開発基金現在高	353,553	353,550					
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,259,165	2,003,310					
	議会議員	16	3,650		合計	351	1,111,111	3,166	積立金現在高	776,823	732,633					
					ラスバイレス指数			97.8	その他特定目的基金	3,539,777	3,517,800					
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業 (法適) の一覧				公営企業 (法非適) の一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(11)	住宅・工業団地事業特別会計	(12)	京都府市町村職員退職手当組合	(19)	綾部市スポーツ協会					
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	京都府自治会館管理組合	(20)	綾部市医療公社					
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	京都地方税機構	(21)	エフエムあやべ					
		(7)	駐車場特別会計					(15)	京都府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(22)	緑土					
								(16)	京都府後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	(23)	水夢					
								(17)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 (一般会計)	(24)	京都府中丹文化事業団					
								(18)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 (特別会計)	(25)	農夢					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,888,410	24.0	4,809,143	45.5	普通税	4,808,893	98.4	265,928	
地方譲与税	208,448	1.0	208,448	2.0	法定普通税	4,808,893	98.4	265,928	
利子割交付金	1,329	0.0	1,329	0.0	市町村民税	1,739,359	35.6	83,719	
配当割交付金	32,642	0.2	32,642	0.3	個人均等割	56,929	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	33,232	0.2	33,232	0.3	所得割	1,341,905	27.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,196	2.3	19,096	
地方消費税交付金	773,208	3.8	773,208	7.3	法人税割	226,329	4.6	64,623	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,717,668	55.6	182,209	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,702,946	55.3	182,209	
自動車取得税交付金	1,774	0.0	1,774	0.0	軽自動車税	139,953	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	211,913	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	32,219	0.2	32,219	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	94,809	0.5	94,809	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	47,058	0.2	47,058	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	27,207	0.1	27,207	0.3	目的税	79,517	1.6	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,851	0.1	19,851	0.2	法定目的税	79,517	1.6	-	
地方交付税	5,267,593	25.8	4,466,237	42.3	入湯税	250	0.0	-	
普通交付税	4,466,237	21.9	4,466,237	42.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	801,356	3.9	-	-	都市計画税	79,267	1.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	11,380,722	55.8	10,500,099	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,288	0.0	2,288	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	51,225	0.3	-	-	合計	4,888,410	100.0	265,928	
使用料	220,816	1.1	57,775	0.5					
手数料	209,817	1.0	-	-					
国庫支出金	3,578,936	17.6	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,773,393	8.7	-	-					
財産収入	49,674	0.2	1,946	0.0					
寄附金	347,407	1.7	-	-					
繰入金	591,858	2.9	-	-					
繰越金	72,046	0.4	-	-					
諸収入	212,899	1.0	313	0.0					
地方債	1,889,100	9.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	69,800	0.3	-	-					
歳入合計	20,380,181	100.0	10,562,421	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	180,942	0.9	-	179,988	
総務費	3,347,250	16.5	526,183	2,286,796	
民生費	6,714,470	33.1	244,877	3,603,855	
衛生費	2,475,716	12.2	368,351	1,637,350	
労働費	23,679	0.1	-	11,333	
農林水産業費	874,147	4.3	86,963	616,916	
商工費	460,561	2.3	58,863	318,991	
土木費	1,404,565	6.9	432,398	915,016	
消防費	972,318	4.8	344,641	612,018	
教育費	2,319,000	11.4	993,885	1,084,213	
災害復旧費	300,885	1.5	-	59,945	
公債費	1,229,877	6.1	-	1,229,877	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,303,410	100.0	3,056,161	12,556,298	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,769,409	43.2	6,183,235	5,554,970	52.2
人件費	3,726,702	18.4	3,461,462	3,305,722	31.1
うち職員給	2,105,408	10.4	1,983,252	-	-
扶助費	3,812,830	18.8	1,491,896	1,019,371	9.6
公債費	1,229,877	6.1	1,229,877	1,229,877	11.6
元利償還金	1,229,048	6.1	1,229,048	1,229,048	11.6
うち元金	1,178,011	5.8	1,178,011	1,178,011	11.1
うち利子	51,037	0.3	51,037	51,037	0.5
一時借入金利子	829	0.0	829	829	0.0
その他の経費	8,176,955	40.3	5,995,766	4,197,079	39.5
物件費	3,149,841	15.5	2,018,889	1,542,484	14.5
維持補修費	114,148	0.6	99,924	93,688	0.9
補助費等	2,013,786	9.9	1,625,131	1,154,302	10.9
うち一部事務組合負担金	33,211	0.2	33,211	32,773	0.3
繰出金	1,633,509	8.0	1,340,167	1,278,099	12.0
積立金	913,881	4.5	575,485	-	-
投資・出資金・貸付金	351,790	1.7	336,170	128,506	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,357,046	16.5	377,297	-	-
うち人件費	78,691	0.4	78,691	-	-
普通建設事業費	3,056,161	15.1	317,352	-	-
うち補助	1,419,118	7.0	55,081	-	-
うち単独	1,609,259	7.9	261,860	-	-
災害復旧事業費	300,885	1.5	59,945	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,303,410	100.0	12,556,298	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	20,354	20,279	75	67	592	14,842	
2 市立診療所等特別会計	32	32	-	-	10	-	
3 農林業者労働災害共済特別会計	3	2	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,380	20,303	77	68		14,842	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,386	3,385	1	1	316	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,030	4,847	184	184	876	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	660	648	12	12	179	-	-	-	
4 駐車場特別会計	14	14	0	0	-	-	-	-	
5 上水道事業会計	996	954	42	1,198	327	3,832	2,115	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,648	1,724	▲ 75	36	963	13,807	13,623	-	法適用企業
7 病院事業会計	6,263	6,570	▲ 307	1,839	179	1,907	1,160	-	法適用企業
8 住宅・工業団地事業特別会計	12	12	-	668	1	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,938		19,546	16,898		
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 京都府市町村職員退職手当組合	3,963	3,588	375	375	22	-	-	
2 京都府自治会館管理組合	93	91	2	2	-	-	-	
3 京都地方税機構	2,453	2,452	1	1	-	-	-	
4 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,111	1,018	93	93	34	-	-	
5 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	416,492	405,939	10,552	10,552	2,584	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	52	50	2	2	46	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	780	124	656	656	45	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,682		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,313,601	1,355,068	1,229,048	13.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,051,389	1,033,721	1,037,367	11.7
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	103	0.0
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計（A）		2,364,990	2,388,789	2,266,518	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額（B）		65,214	61,461	67,738	
標準財政規模（C）		10,292,879	10,066,113	10,254,069	
算入公債費等の額（D）		1,352,500	1,359,952	1,369,064	
（C）－（D）		8,940,379	8,706,161	8,885,005	
実質公債費比率（単年度）		10.6	11.1	9.3	
（A）－（B）＋（D）／（（C）－（D））×100（3カ年平均）		9.8	10.4	10.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比									
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,104,743	14,130,833	14,841,922	167.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-									
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-									
	公営企業債等繰入見込額	17,197,462	17,407,575	16,898,137	190.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-									
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-									
	退職手当負担見込額	2,572,647	2,601,537	2,674,625	30.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-									
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,017	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-									
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-									
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									
	合計	(E)	33,875,869	34,139,945	34,414,684		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								
充当可能財源等	充当可能基金	6,256,690	6,885,257	7,336,894	82.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	13,879,203	14,038,149	13,623,177	153.3								
	充当可能特定繰入	1,447,149	1,487,773	1,179,515	13.3		上水道事業会計	2,113,702	2,138,455	2,115,382	23.8								
	基準財政需要額算入見込額	17,373,900	17,241,141	17,393,206	195.8		病院事業会計	1,204,557	1,230,971	1,159,578	13.1								
	合計	(F)	25,077,739	25,614,171	25,909,615		住宅・工業団地事業特別会計	-	-	-	-								
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		98.4	97.9	95.7		その他の会計	-	-	-	-								
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和5年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>13.29</td><td>20.00</td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	13.29	20.00	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準										
						実質赤字比率	-	13.29	20.00										
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-									
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-									
その他第三セクター等に係る将来負担額	1,017	-	-	-															

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

京都府綾部市

人 口 31,526 人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率 - %
うち日本人 30,816 人(R6.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率 - %
面 積 347.10 km ²	実 質 公 債 費 比 率 10.3 %
歳入総額 20,380,181 千円	将 来 負 担 比 率 95.7 %
歳出総額 20,303,410 千円	市 町 村 類 型 R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2
実質収支 87,913 千円	(年 度 毎) R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模 10,254,069 千円	
地方債現在高 14,841,922 千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

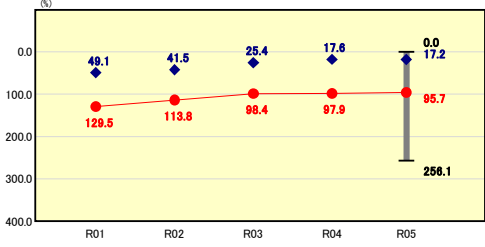
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [95.7%]



類似団体内順位 77/82

全国平均 6.3

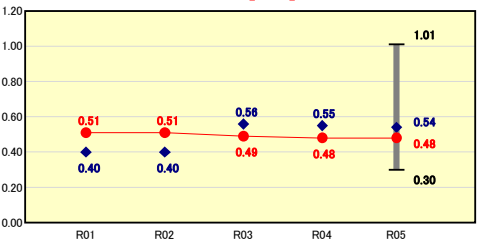
京都府平均 83.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は95.7%と、類似団体平均を大きく上回っている。
地方債の発行により地方債の現在高が増となったものの、充当可能基金の増により、前年度から2.2ポイント低下した。
今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、適正な使用料設定等により下水道事業の経営改善を図っていく必要がある。

財政力

財政力指数 [0.48]



類似団体内順位 48/82

全国平均 0.48

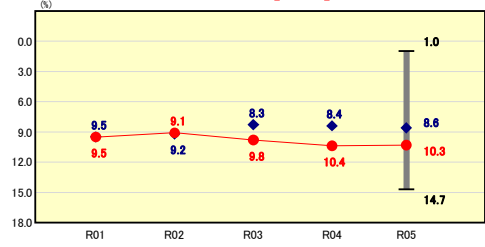
京都府平均 0.51

財政力指数の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度と同値で推移している。
今後も引き続き財政基盤強化のため、継続的・定期的な使用料等の見直しの検討や、市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]



類似団体内順位 55/82

全国平均 5.6

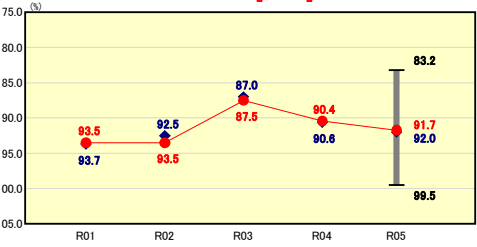
京都府平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.1ポイント減少したものの、前年度に続き、類似団体平均を上回った。
この比率は3年平均で算定されるもので、今回の上昇は、令和2年度に比べ元利償還金の額が2.4%減となったものの、臨時財政対策債発行可能額が84.0%減となったことが要因である。
引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]



類似団体内順位 35/82

全国平均 93.1

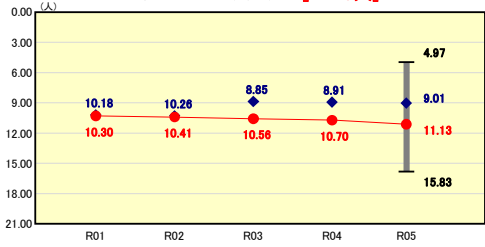
京都府平均 96.6

経常収支比率の分析欄

歳入面において、市税は増となったものの、臨時財政対策債が前年度比56.4%の減となったことや、歳出面において、給与改定や職員数の増により人件費が前年比一般財源ベースで4.6%増となったこと等により、前年度から1.3ポイント増加したが、類似団体平均はわずかに下回っている。
今後も厳しい財政状況が続き、年々経常的な経費が増加していくことが予測されるため、「第6次綾部市総合計画」及び「第7次綾部市行政財政健全化の取組」に基づき、更なる経費の見直しを図る必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.13人]



類似団体内順位 70/82

全国平均 8.32

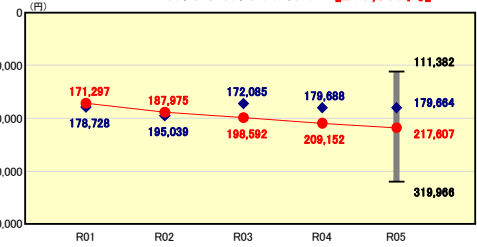
京都府平均 10.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

研修の充実や庁内情報化の推進、人事評価制度の活用等により、職員的能力向上を図るとともに、定員管理に努めているが、人口減少等により人口1,000人当たり職員数は11.13人となり、類似団体平均を上回っている。
引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [217,607円]



類似団体内順位 69/82

全国平均 158,103

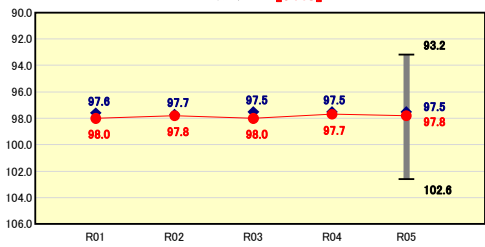
京都府平均 160,277

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度比4.0%の増となり、類似団体平均を上回っている。
人件費は給与改定等による職員給与費の増等により前年度比4.2%の増となった。また、物件費においては綾部にエール！事業が皆減となったものの、新図書館整備事業等の増により前年度比0.4%の増となった。
今後も、職員数の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせた人件費の抑制、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 45/82

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

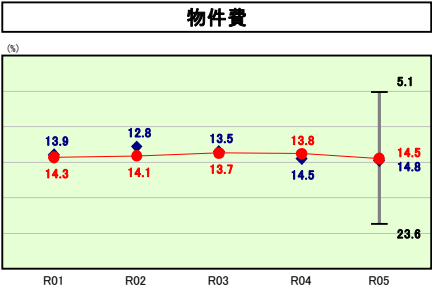
ラスパイレス指数は97.8ポイントで、ほぼ類似団体平均並みで推移している。
今後も国家公務員給与に準拠することとし、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

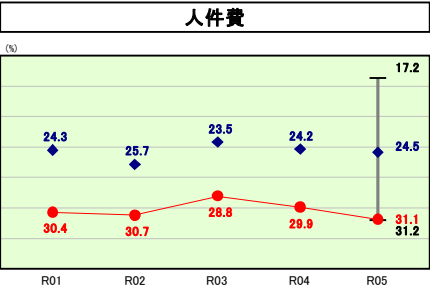
人口	31,526	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,816	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	20,380,181	千円	将来負担比率	95.7	%
歳出総額	20,303,410	千円			
実質収支	67,913	千円			
標準財政規模	10,254,069	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2	
地方債現在高	14,841,922	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



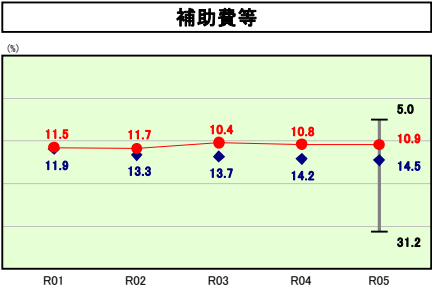
類似団体内順位 41/82 全国平均 15.2 京都府平均 11.1

物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均を下回っている。
令和5年度は、図書館管理費等の増により前年度比0.7ポイント増となった。
引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



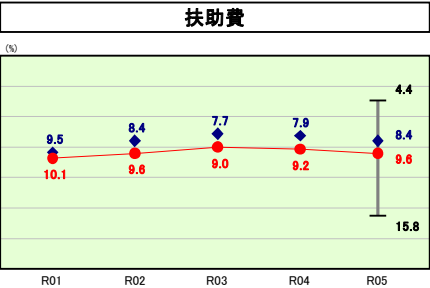
類似団体内順位 81/82 全国平均 25.5 京都府平均 29.8

人件費の分析欄
人件費については、類似団体平均を上回っている。
令和5年度は、給与改定や会計年度任用職員経費の増により前年度比1.2ポイント増となり、依然として高い値で推移している。
今後も定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせて人件費の抑制について取り組む必要がある。



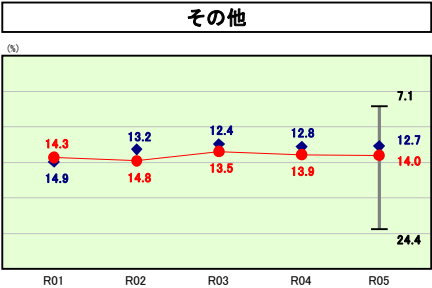
類似団体内順位 22/82 全国平均 10.7 京都府平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均を下回っている。
令和5年度は、前年度と同程度の水準で推移しているものの、前年度比0.1ポイントの増となった。
引き続き、補助金の削減や見直し等により、支出の抑制に努める。



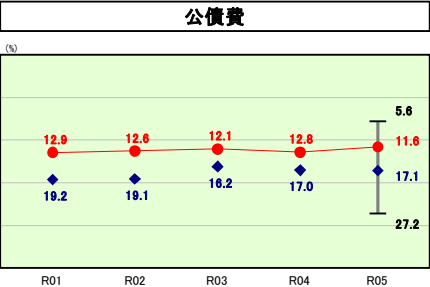
類似団体内順位 62/82 全国平均 13.2 京都府平均 14.6

扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均を上回っている。
令和5年度は、前年度比0.4ポイントの増となった。
引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。



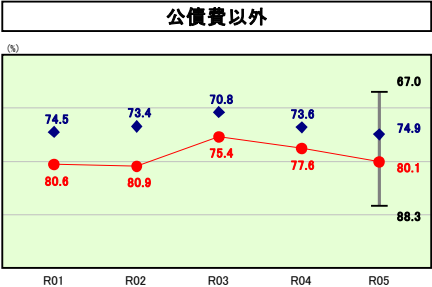
類似団体内順位 57/82 全国平均 12.6 京都府平均 12.7

その他の分析欄
その他については、類似団体平均を上回っている。
令和5年度は、後期高齢者広域連合負担金の増等により前年度比0.1ポイントの増となった。
引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 5/82 全国平均 15.9 京都府平均 18.5

公債費の分析欄
公債費については、類似団体平均を下回っている。
令和5年度は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比1.2ポイントの減となった。
引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 69/82 全国平均 77.2 京都府平均 78.1

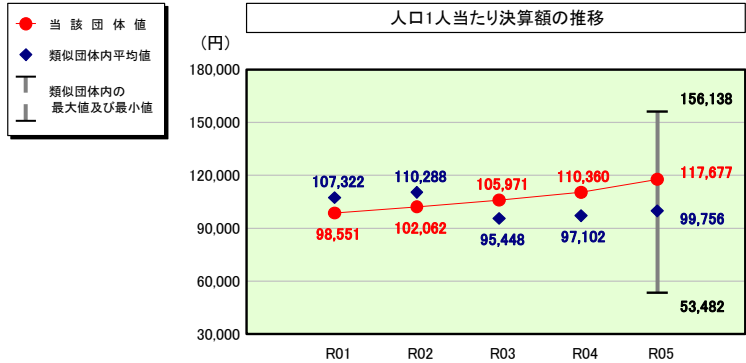
公債費以外の分析欄
公債費以外については、人件費や扶助費が類似団体平均に比べ高い値で推移している影響から、類似団体平均を上回っている。
令和5年度は、給与改定や会計年度任用職員経費の増等により、前年度比2.5ポイントの増となった。
今後も事務事業の見直しを図るとともに、経常経費充当一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

京都府綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

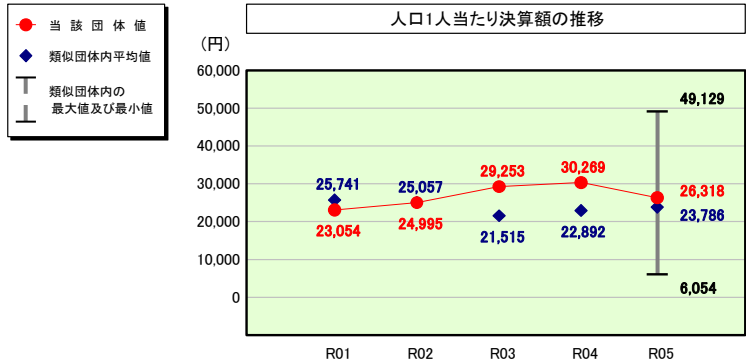
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,726,702	118,210	90,328	30.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,420	45	7,878	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,111	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,159	3,558	2,999	18.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	78,691	2,496	1,839	35.7
▲退職金	▲209,092	▲6,632	▲5,426	22.2
合計	3,709,880	117,677	99,756	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.13	9.01	2.12
ラスパイレズ指数	97.8	97.5	0.3

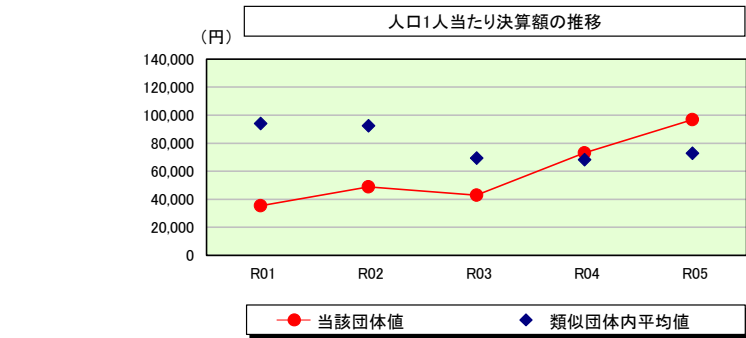
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,229,048	38,985	56,025	▲30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,037,367	32,905	18,604	76.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,667	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	103	3	6	▲50.0
▲特定財源の額	▲67,738	▲2,149	▲4,261	▲49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,369,064	▲43,427	▲49,695	▲12.6
合計	829,716	26,318	23,786	10.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

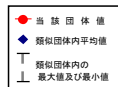
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,179,922	35,527	▲22.0	94,081	10.5	▲32.5
うち単独分	683,305	20,574	▲30.6	48,949	11.5	▲42.1
R02	1,606,205	48,894	37.6	92,632	▲1.5	39.1
うち単独分	736,970	22,434	9.0	47,978	▲2.0	11.0
R03	1,392,975	43,014	▲12.0	69,604	▲24.9	12.9
うち単独分	884,747	27,320	21.8	36,247	▲24.5	46.3
R04	2,338,007	73,156	70.1	68,410	▲1.7	71.8
うち単独分	927,523	29,022	6.2	35,086	▲3.2	9.4
R05	3,056,161	96,941	32.5	73,019	6.7	25.8
うち単独分	1,609,259	51,045	75.9	39,427	12.4	63.5
過去5年間平均	1,914,654	59,506	21.2	79,549	▲2.2	23.4
うち単独分	968,361	30,079	16.5	41,537	▲1.2	17.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

京都府綾部市

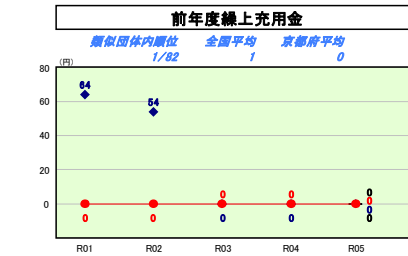
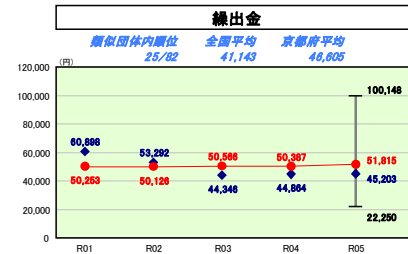
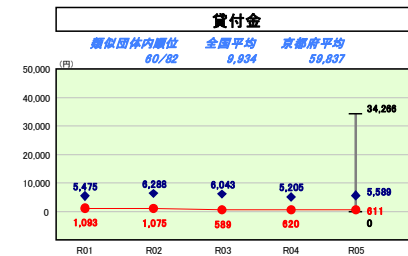
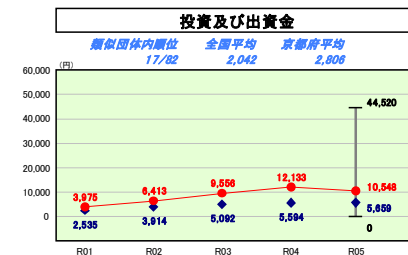
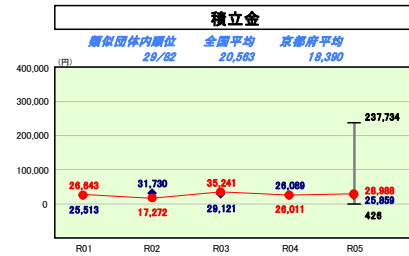
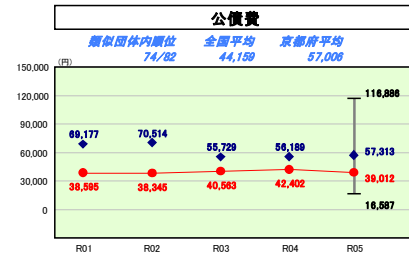
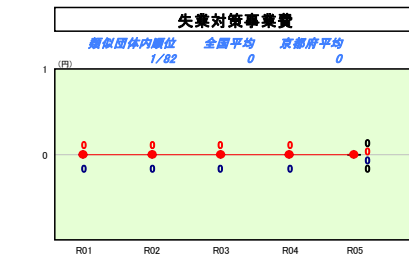
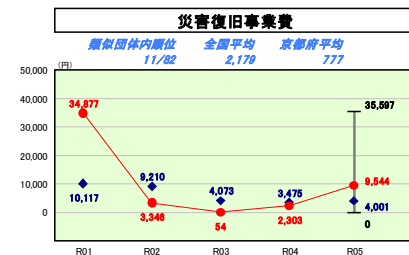
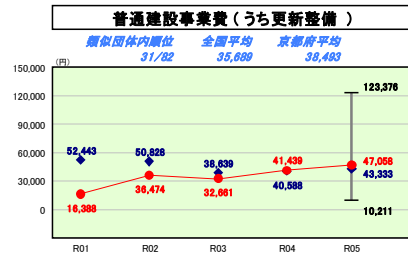
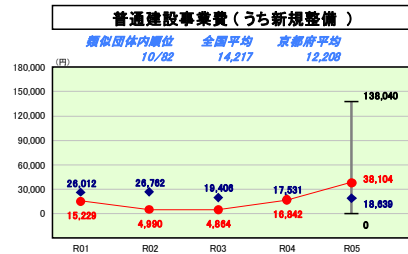
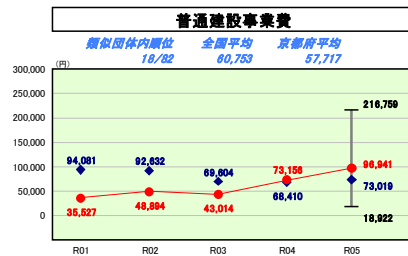
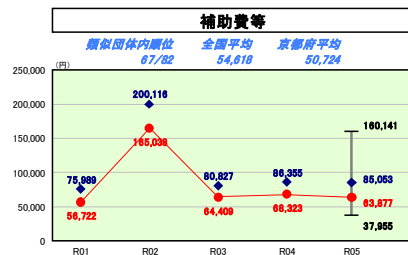
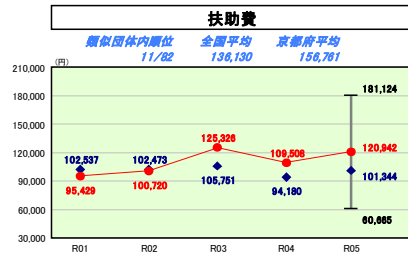
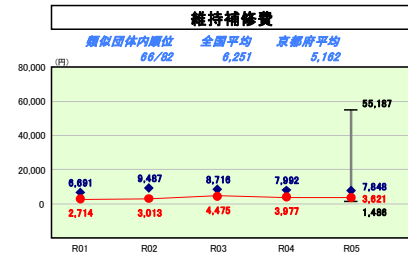
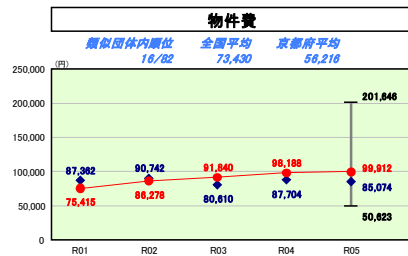
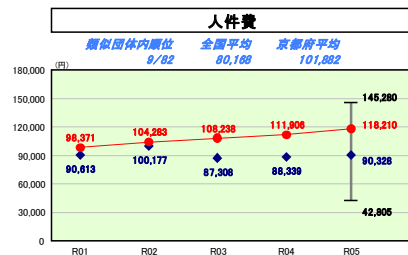
人	31,526人(R6.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	30,816人(R6.1.1現在)	通	通	実	字	比	率	-
面積	347.10km ²	結	結	公	費	比	率	10.3
歳入総額	20,380,181千円	実	実	公	費	比	率	95.7
歳出総額	20,303,410千円	得	得	来	負	担	比	率
実収支	67,813千円	市	市	村	類	型	R01	I-1
標準財政規模	10,254,069千円	(	(	年	度	毎	R04	I-2
地方債現在高	14,841,922千円	)	)				R05	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

令和5年度の歳出決算総額は、住民一人当たり644,021円で、前年度比45,108円の増となった。

主な構成項目のうち大きく変動のあったものについて、扶助費は、住民一人当たり120,942円で、前年度比11,434円の増となった。これは、価格高騰緊急支援給付金を支給するための経費が増となったためである。

普通建設事業費については、住民一人当たり96,941円で、前年度比23,785円の増となっている。普通建設事業費のうち新規整備については、住民一人当たり38,104円で、前年度比21,282円の増となっている。また、更新整備については、住民一人当たり47,058円で、前年度比5,619円の増となっている。これらは、駅北複合施設整備事業や消防救急デジタル無線整備事業等が増となったためである。

災害復旧事業費については、住民一人当たり9,544円で、前年度比7,241円の増となっており、これは、令和5年度に発生した豪雨災害や台風第7号災害に伴う災害復旧事業が増となったためである。

他の項目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。今後は、更なる事業費の見直しや補助費等の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

京都府綾部市

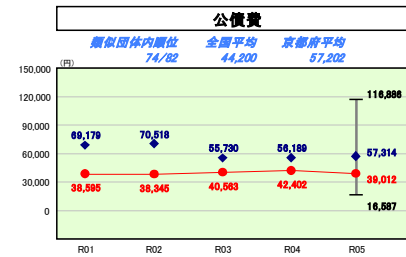
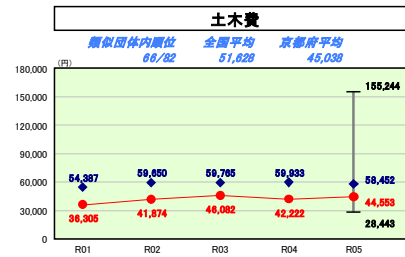
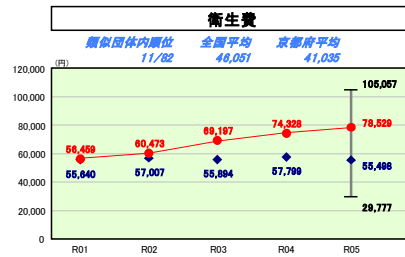
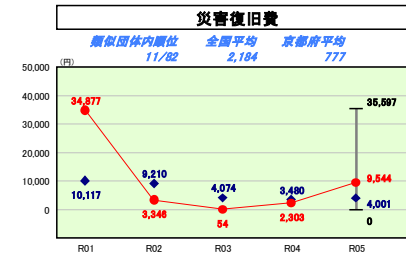
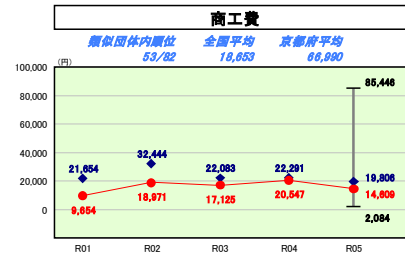
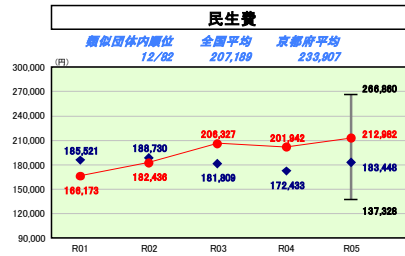
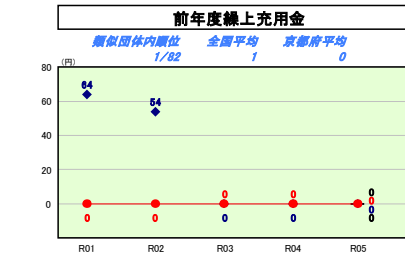
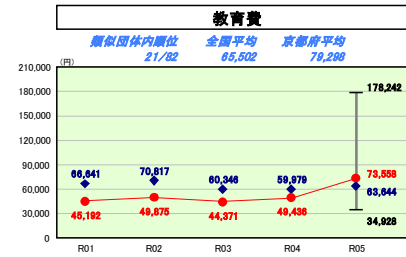
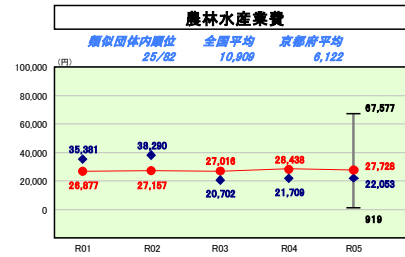
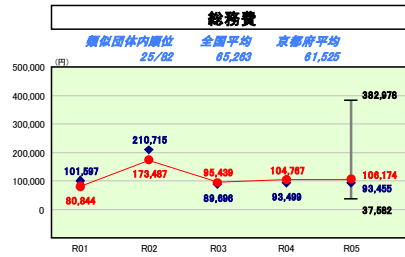
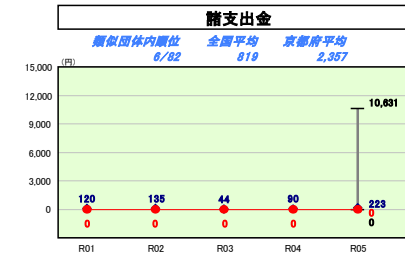
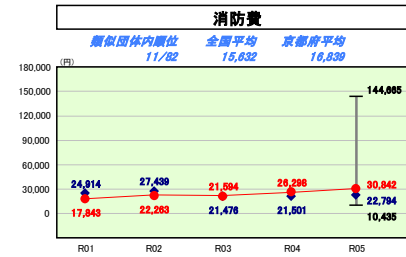
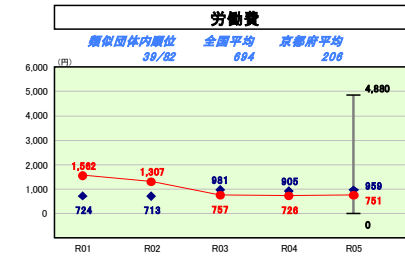
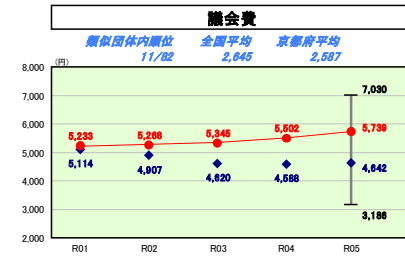
人	31,526人(R6.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	30,816人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	字	比	率
面積	347.10km ²	実	公	債	費	比	率	10.3%
歳入総額	20,380,181千円	得	来	負	担	比	率	95.7%
歳出総額	20,303,410千円	特	市	村	類	型		
実収支	67,813千円	(	年	度	毎	)	R01	I-1
標準財政規模	10,254,069千円						R02	I-2
地方債現在高	14,841,922千円						R03	I-2
							R04	I-2
							R05	I-2

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

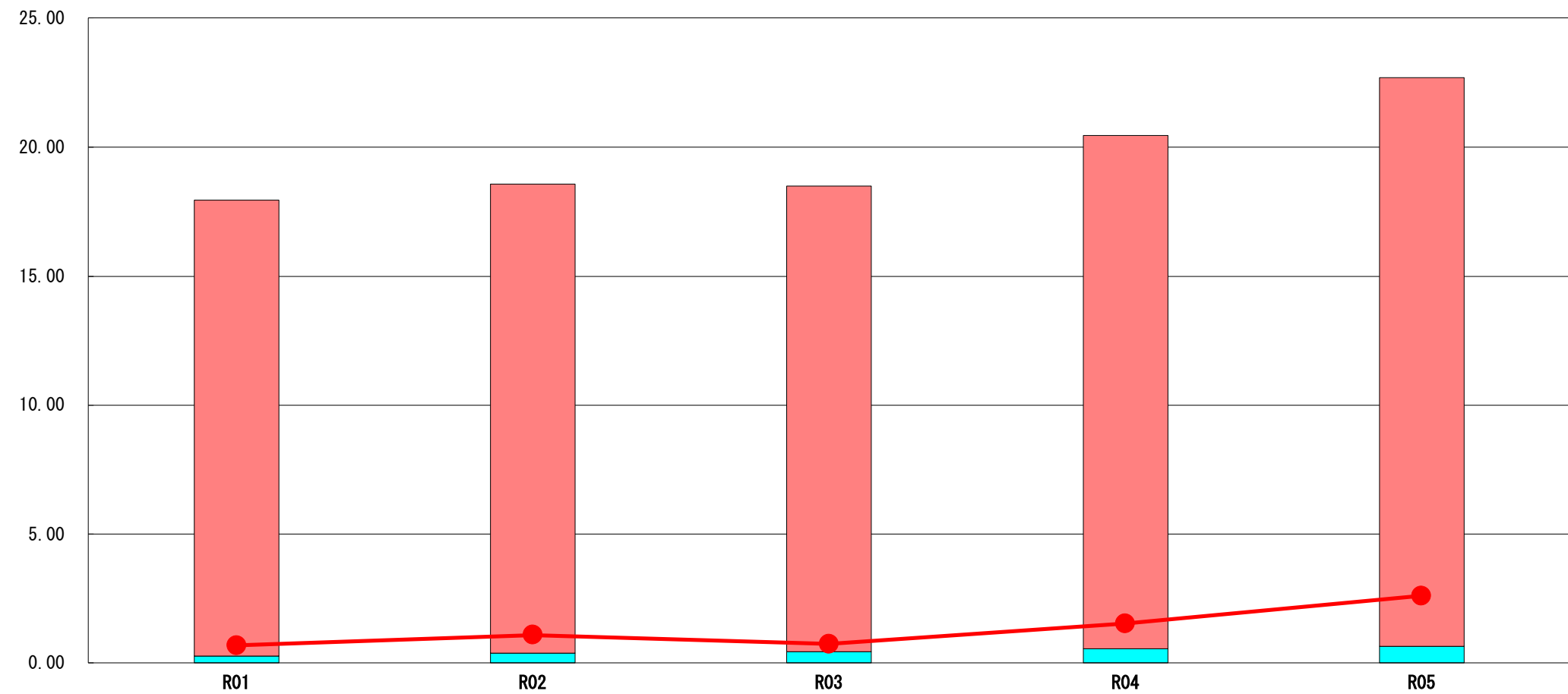
各費目とも概ね類似団体平均に近い数値を示している。
民生費は、非課税世帯等臨時特別給付金支給事業や価格高騰緊急支援給付金支給事業の増等により、前年度比5.5%の増となった。
教育費は、新図書館整備事業や市民プール改修事業の増等により、前年度比48.8%の増となった。
災害復旧費は、令和5年度に発生した豪雨災害や台風第7号災害に伴う災害復旧事業の増により、前年度比314.4%の増となった。
人口減少が続いており、住民一人当たりのコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、実施すべき事業の厳選を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		17.66	18.19	18.05	19.90	22.03
実質収支額		0.28	0.39	0.45	0.56	0.66
実質単年度収支		0.69	1.09	0.74	1.54	2.61

分析欄

第6次綾部市行財政健全化の取組により、特別職の報酬、管理職手当のカット等による歳出削減策や、積極的な行政財産の処分による歳入確保等による健全な財政運営に努め、令和4年度に引き続き財政調整基金の取崩しを回避した。これに伴い、実質単年度収支・実質収支ともに黒字となった。

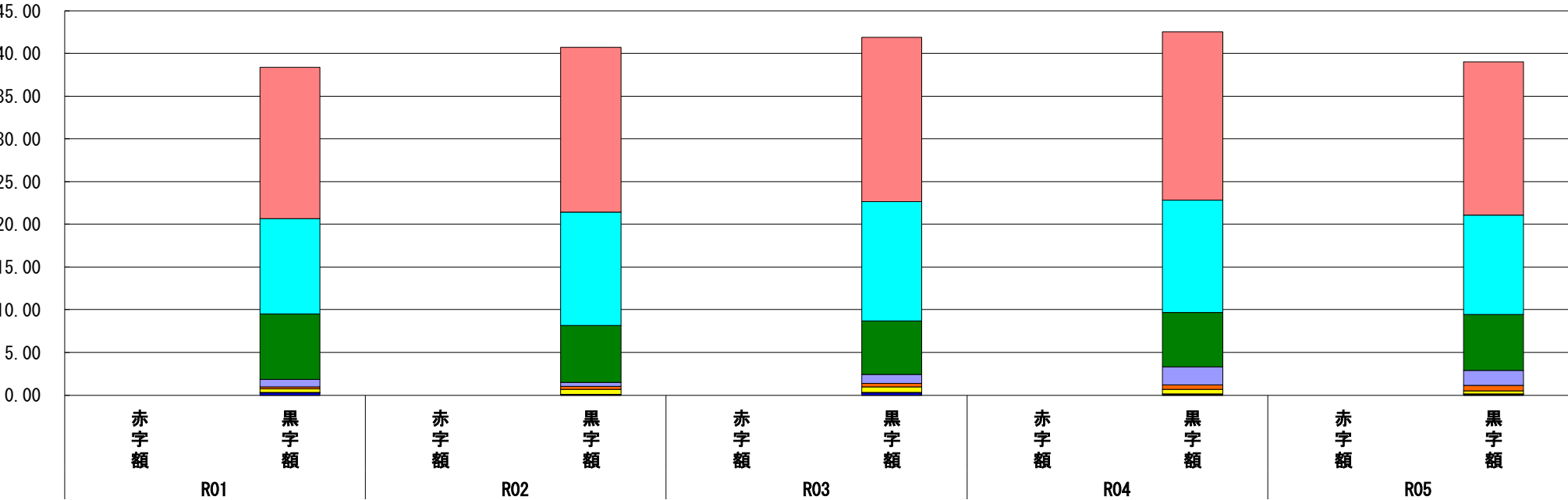
今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるよう一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		標準財政規模比（%）				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		17.70	19.26	19.26	19.70	17.93
上水道事業会計		11.15	13.31	13.97	13.14	11.67
住宅・工業団地事業特別会計		7.68	6.64	6.25	6.35	6.51
介護保険特別会計		0.89	0.46	1.05	2.11	1.78
一般会計		0.25	0.39	0.43	0.54	0.64
下水道事業会計		0.36	0.53	0.62	0.53	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.11	0.09	0.13	0.11
農林業者労働災害共済特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.00	0.23	0.00	0.01

分析欄

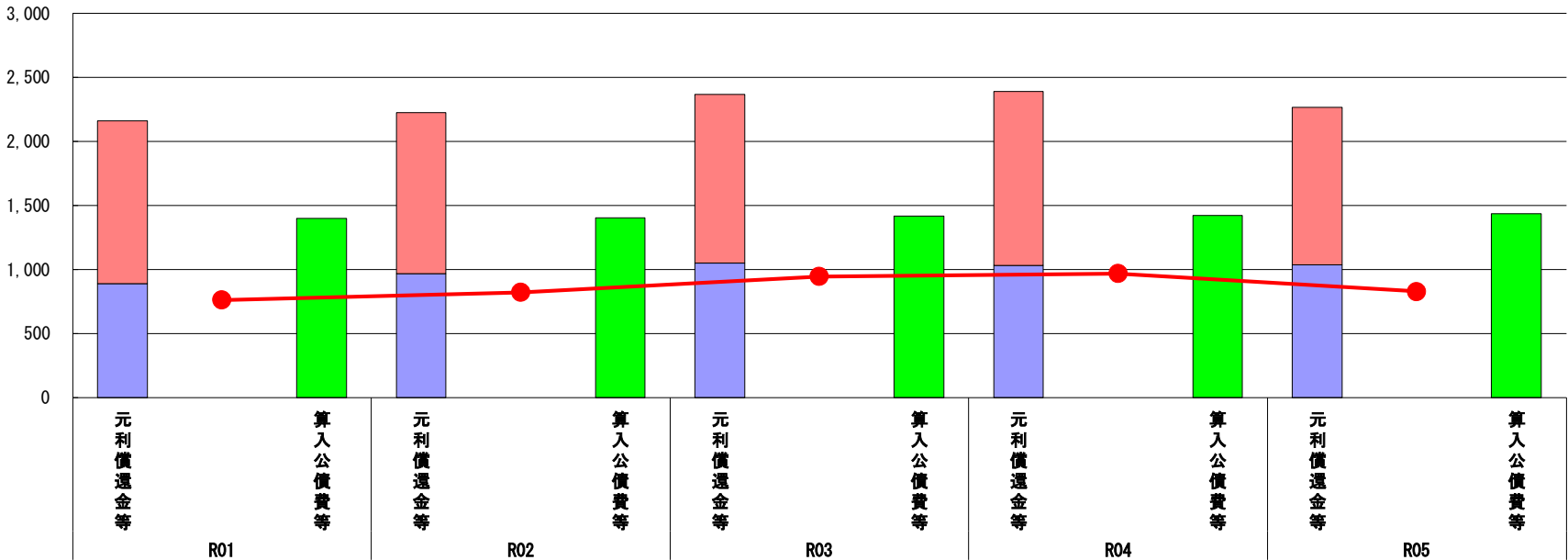
全ての会計において、黒字又は収支均衡
○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、介護保険特別会計、一般会計、下水道事業会計、後期高齢者医療特別会計、農林業者労働災害共済特別会計については、健全経営に努めた結果、黒字となった。
○その他会計は、国民健康保険特別会計、駐車場特別会計の2会計については、健全経営に努めた結果黒字、市立診療所等特別会計については、実質収支は収支均衡となった。
今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,272	1,260	1,314	1,355	1,229
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		890	967	1,051	1,034	1,037
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,397	1,405	1,418	1,420	1,437
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		765	822	947	969	829

分析欄
公営企業債の元利償還金に対する繰入金については増となったものの、過去に発行した地方債の元利償還が終了したこと等により元利償還金が減となったことで、実質公債費比率の分子は前年度比14.4%の減となった。 今後も引き続き、実施すべき建設事業を厳選し、地方債発行額の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

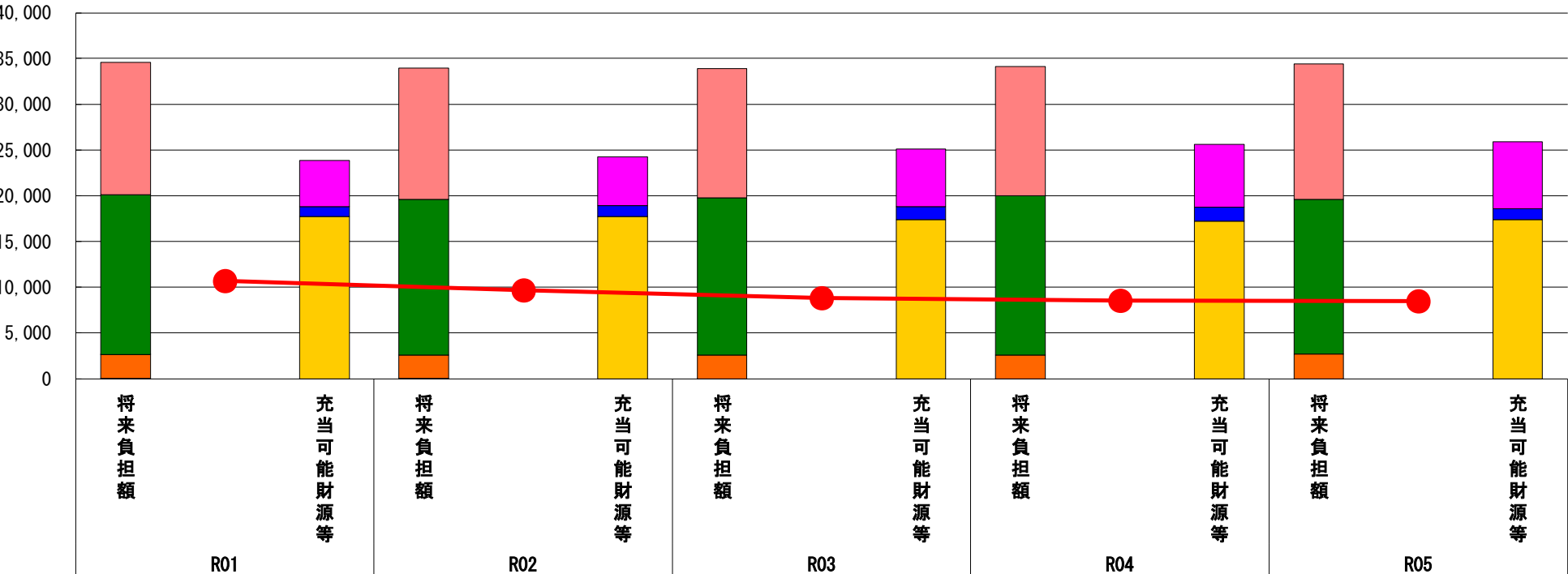
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,435	14,352	14,105	14,131	14,842
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,495	17,024	17,197	17,408	16,898
	組合等負担等見込額		2	0	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,624	2,574	2,573	2,602	2,675
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	5	1	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,074	5,355	6,257	6,885	7,337
	充当可能特定歳入		1,072	1,203	1,447	1,488	1,180
	基準財政需要額算入見込額		17,705	17,715	17,374	17,241	17,393
(A) - (B)		将来負担比率の分子	10,711	9,681	8,798	8,526	8,505

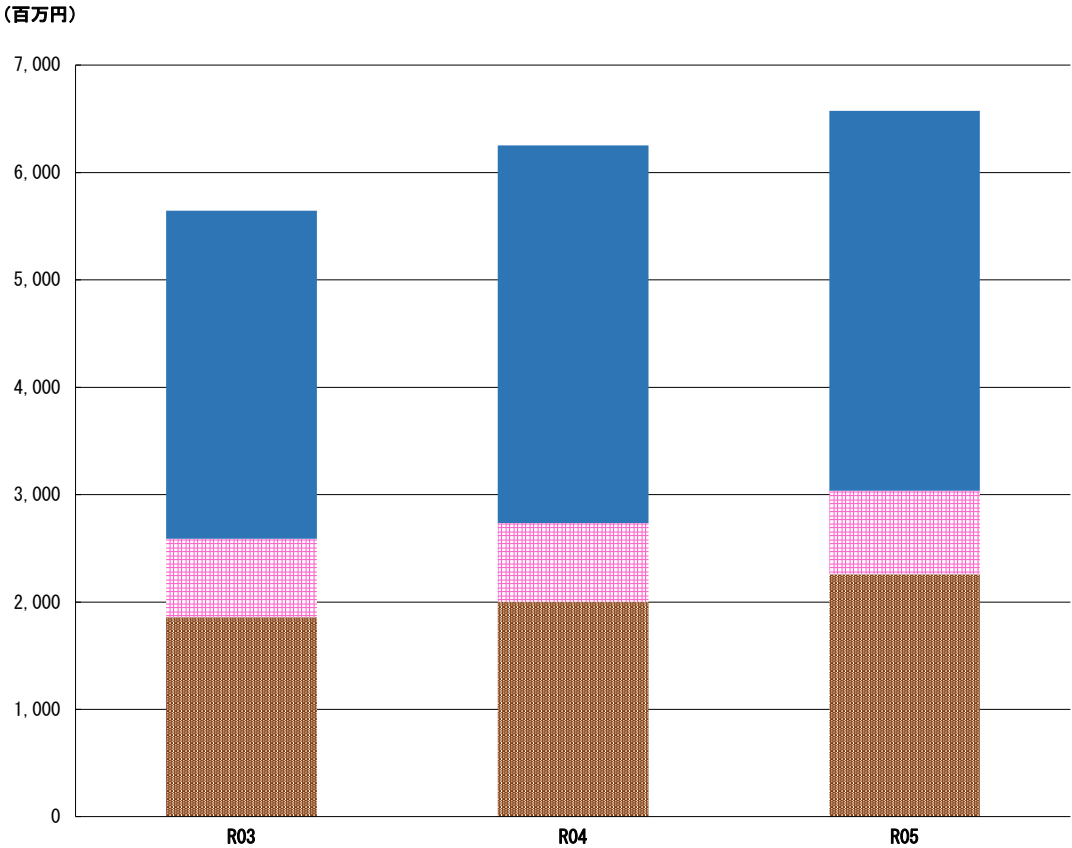
分析欄

将来負担比率の分子は、前年度比0.2%の減となった。

これは、地方債の発行により地方債の現在高が増となったものの、寄附等を財源とした基金への積立により充当可能基金が増となったことが主な要因である。

今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、適正な使用料設定等により下水道事業の経営改善を図っていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1, 858	2, 003	2, 259
減債基金		731	733	777
其他特定目的基金		3, 056	3, 518	3, 540
	地域振興基金	1, 819	2, 163	2, 149
	社会福祉事業基金	392	395	402
	電源立地地域対策基金	355	397	310
	教育振興基金	140	139	264
	環境基金	56	69	70
基金残高合計		5, 645	6, 254	6, 576

令和5年度	京都府綾部市
基金全体 (増減理由) 基金全体としては、令和4年度末基金残高から322百万円の増となった。 最も増額の大きかった基金は財政調整基金で256百万円の増、次に増額の大きかった基金は教育振興基金で125百万円の増となった。 一方、減額の大きかった基金は電源立地地域対策基金で87百万円の減となった。 (今後の方針) いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度からの繰越金と利子、収支差額あわせて256百万円を基金に積み立てたことによる増 (今後の方針) 経済事情の著しい変動等により財源が不足する事態や、いつ起きるか分からない災害等の突発的な歳出増に備えるため、一定の基金を保有する必要がある。過去の災害による実績や他団体等との比較を踏まえつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、更なる行財政健全化に取り組み、基金の確保に努めることが重要である。	
減債基金 (増減理由) 利子と令和5年度の臨時財政対策債の償還に要する経費として追加交付された普通交付税あわせて44百万円を基金に積み立てたことによる増 (今後の方針) 本市は、平成24年度を最後に当該基金を取り崩していない。今後、公共施設マネジメントの推進による公共施設の大規模改修等の進捗により、投資的経費に係る市債の償還額の増加も懸念されることから、地方債現在高の状況や公債費負担の今後の見通しを考慮しつつ、計画的な積立て等について検討する必要がある。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ・地域振興基金：地域の振興に要する経費に充てるため ・社会福祉事業基金：社会福祉事業の推進を図るため ・電源立地地域対策基金：公共用施設の整備及び運営、地域活性化事業等に要する経費の財源に充てるため ・教育振興基金：教育の振興を目的とし、育英事業等に要する経費に充てるため ・環境基金：環境保全の推進に要する経費に充てるため (増減理由) ・地域振興基金：寄附金や財産売却収入等を財源に194百万円を積み立てたが、あやべ応援寄附金事業や駅北複合施設の整備事業等に充当するため208百万円を取り崩したため、14百万円の減 ・社会福祉事業基金：福祉団体事業費補助金や自殺防止対策事業等に充当するため5百万円を取り崩したが、寄附金等を財源に12百万円を積み立てたため、7百万円の増 ・電源立地地域対策基金：電源立地地域対策補助金等を財源として118百万円を積み立てたが、ごみ収集事業、畜場改修事業に充当するため205百万円を取り崩したため、87百万円の減 ・教育振興基金：飛び立て！中学生海外派遣事業等に充当するため9百万円を取り崩したが、寄附金等を財源に134百万円を積み立てたことにより、125百万円の増 ・環境基金：クリーンセンター管理費等に充当するため35百万円を取り崩したが、指定ごみ袋販売収益等を財源に36百万円を積み立てたため、1百万円の増 (今後の方針) いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等を適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図っていく。	